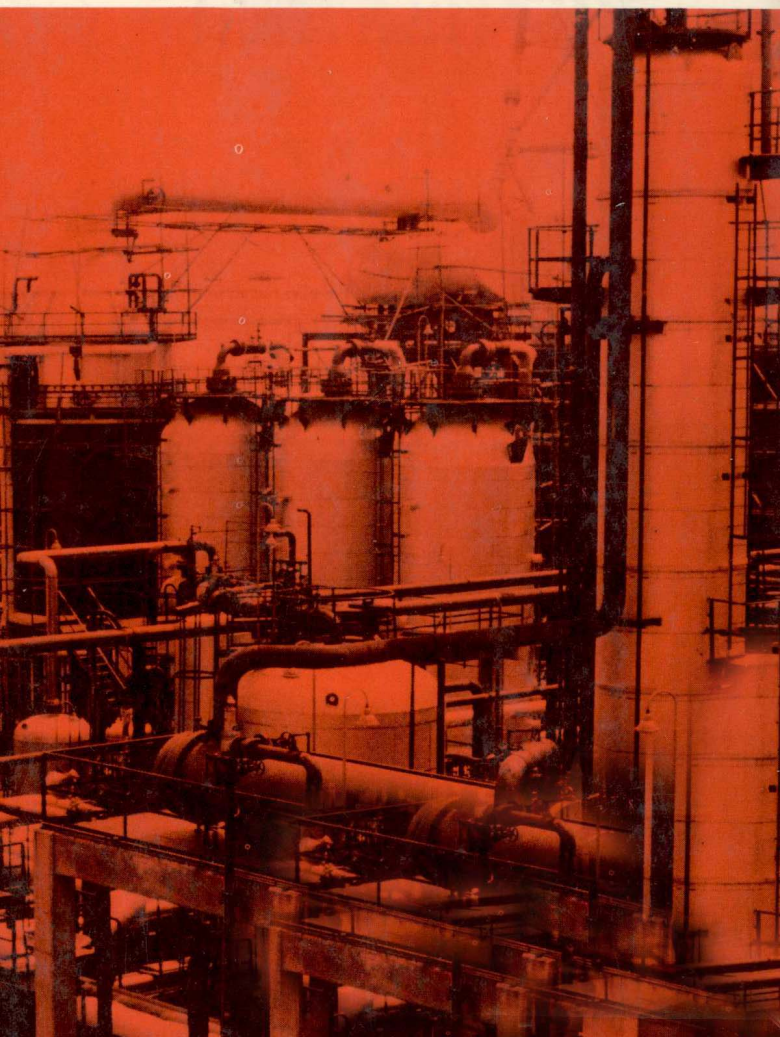


「石油戦争」と日本経済

資源確保と軍国主義

宮 嶋 信 夫



宮 嶋 信 夫
みや じま のぶ お

石油問題に関する研究・評論に従事

「石油戦争」と日本経済

1972年 7月31日 第1版第1刷発行

1974年 2月28日 第1版第2刷発行

著 者 © 宮 嶋 信 夫

1972年

発 行 者 竹 村 一

印 刷 所 文栄印刷株式会社

製 本 所 熊 倉 製 本 所

発行所 株式会社 三 一 書 房

東京都千代田区神田駿河台2の9

電 話 03 (291) 3 1 3 1~5 番

振 替 東 京 8 4 1 6 0 番

郵便番号 1 0 1

落丁・乱丁本はおとりかえいたします 三一新書 779

0233-725779-2726

「石油戦争」と日本経済

宮 嶋 信 夫 著

三 一 書 房

まえがき

世界は一九七〇年代に、人類が現在まで消費したすべての量に相当する石油を消費すると予測されている。なかでも日本は、現在すでに世界の石油消費のほぼ一〇パーセントを占め、世界最大の石油輸入国となっている。日本の産業構造は、石油を限りなく燃やし続けることで高度成長をとげ、アメリカにつぐ重化学工業国となった。こうした日本の産業構造は、従来と同じように世界でもっとも高い伸び率で石油消費量をふやし、一九八〇年には世界の石油貿易量の二〇パーセントは日本向けとなるものと推定されている。

これほどの世界に例を見ない大量の石油は一体どこで何のために消費されるのであろうか。大気を汚染して住民の健康をそこない、日本列島周辺を油ただよう汚濁の海に化してまで消費するのはどんな産業であらうか。

第二次大戦中、石油の一滴は血の一滴といわれた。日本の戦争経済にとって石油は兵器と戦時輸送のエネルギー源として欠くことのできない軍需物資であった。日本軍が真珠湾攻撃と同時に東南アジア進攻をおこなったのは、インドネシアの石油資源確保のためであったことは周知の事実である。

そして、近年ふたたび石油資源の確保が主張されている。第二次大戦前石油資源の確保が主張されたのは、日本の中国からインドシナ半島への軍事侵略の報復として、アメリカが対日石油輸出を禁止したからであつた。現在の主張は、かつての植民地従属国であつた産油諸国が石油の安定供給を脅かすおそれがあるからだという。事実はどうであらうか。もしかりにそうであるとしたら何故であるか。

かつて世界の石油を支配するのは、石油帝国といわれた七大石油カルテルであつた。世界の石油市場をとりまく諸条件は、産油国や石油帝国の地位を大きく転換させつつある。その中で世界有数の消費国である日本は、石油資源確保のために世界的な石油資源戦略を展開しようとしている。その形こそ第二次大戦前とはちがっているが、国際的に重大な意味をもっていることにかわりはない。事柄の重要性をかんがえ、日本の資源戦略に焦点をおきながら限られた時間でできるかぎり世界の現状を明らかにしようとするところが本書である。

本書のうち第六章は共同で研究をつづけてきた島谷明が執筆した。

昨年の石油戦争といわれたテヘラン会談直後に企画し、筆者の側の理由によりのびのびになりながら今日出版のはこびとなつたのは、三一書房の荒木和夫氏の尽力になるものである。ここに謝意を表する。

一九七二年五月

目 次

まえがき 三

第1章 現代の石油問題とは南北問題だ 二

1 世界を動かす第三世界 二

2 第三世界としてのOPEC 二四

3 七〇年代の石油資源問題のもたらすもの 二六

第2章 転換期にある世界石油市場 三

1 一ドルの目標価格から二ドル原油へ 三

2 世界石油市場を左右するOPEC 三

3 増大する石油需要 三

4 七〇年代に急増が予測されるアメリカの石油輸入 三

第3章 国際石油資本の市場支配 三

1 リビア政府によるBPの国有化 三

2 第三世界から巨億の富を得た国際石油資本 ㉔

3 衰退しつつある国際石油カルテル ㉕

4 産油リスクのために利潤は不可欠か ㉖

第4章 世界石油市場の中の日本 ㉗

1 急増する日本の石油需要 ㉘

2 世界石油流通の中での日本 ㉙

3 日本への石油供給源 ㉚

4 日本の石油市場と国際石油資本 ㉛

第5章 日本経済と石油 ㉜

1 世界で最大の石油依存国 ㉝

2 石油をもっとも多く使うもの ㉞

3 石油消費の地域的集中化と大気汚染 ㉟

4 石油大量消費と安定供給 ㊱

第6章 OPEC結成から一〇年 ㊲

1 OPEC結成の要因 ㊳

2 原油市場におけるOPECの地位 ㊴

3	OPECの目標とは	二〇
4	国有化をめぐる帝国主義勢力の介入	二〇
5	勝利への歩み	二六
6	国際資本に対するOPECの攻勢	二八
7	テヘラン協定で勝利したOPEC	三〇
第7章	産油国がめざす二つの道	三五
1	テヘラン・トリポリ会談以後の産油国	三五
2	国有化をめざす国ぐに	三六
3	OPECの二潮流	三三
4	穏健派諸国の内部事情	三四
第8章	七〇年代のOPEC	一〇
1	OPECの事業参加	一〇
2	アラブ産油国とソ連	一三
3	OPECのめざすもの	一五
4	OPECの現段階の意味するもの	一六
第9章	守勢にたつ国際石油資本と西欧政府	一六

1 西欧の安全保障と石油の確保 一六

2 産油国への当面の対策 一七

3 国際石油資本の対応策 一八

4 消費国の石油政策の転換 一五

第10章 石油資源をめぐる新たな角逐 一三

1 世界市場に進出する産油国 一五

2 石油資源市場の新興勢力 一六

3 急膨張する日本の海外石油権益 二〇

4 経済協力をよそおう日本の資源政策 二〇

第11章 世界戦略を展開する日本 二四

1 低廉な石油から供給安定へ 二四

2 世界を組みこんだ日本の資源戦略 二八

3 産油国の要求に弾力的な日本 二七

第12章 石油資源確保と日本軍国主義 二三

1 自衛隊が憂慮する石油供給 二三

2 東南アジア石油輸送ルートの安全性 二四

3	軍事的手段による供給安定へ	二四
主な参考文献		二五

第1章 現代の石油問題とは南北問題だ

1 世界を動かす第三世界

第三世界にとって国連開発の一〇年とケネディが名づけた一九六〇年代は、破綻の一〇年であった。第三世界の貧困は改善されず、南北間の所得格差は一層拡大した。そして一九七一年の世界資本主義経済をゆるがした国際通貨危機は、国連開発の一〇年の破綻を決定的にした。第三世界は、ツンボ機敷におかれたまま「いわれなき損害」(UNCTAD)国連貿易開発会議(レロ事務総長)を受入れるよう強制されたのである。そして七〇年代には六〇年代の歴史を背景に、第三世界は世界政治を左右する勢力として登場しようとしている。

ベトナム解放戦争は、六〇年代世界史の最先端で歴史を動かす推進力となっていた。七〇年代には、アメリカの裏庭であったラテン・アメリカは、南北アメリカをゆるがす火薬樽になろうとしている。またアフリカ、中東、インド亜大陸、東南アジアでも、「富と貧困との間の共存はほとんど不可能となって」おり、新たな胎動がはじまらざるをえない状況にある。これは第三世界の政治と経済のあらゆる領域で読みとることができる。七〇年にはじまるところの、

産油国が共同の組織OPEC（石油輸出国機構）を通じて新たな攻勢を開始し、六〇年代とは質的に異なった地位を獲得しつつあるのは、その一つの表現である。七〇年代に第三世界が進行する方向とその力を知るには、六〇年代の第三世界と、いわゆる国連開発の一〇年とは何であったかを明らかにする必要がある。とりわけ国連開発とは何であったのかを知る必要がある。そして国連開発という立場からみた第三世界とは何であったかを明らかにしなければならないだろう。

発展途上国という言葉が第三世界に使われる。六〇年代、第三世界は発展途上ではなく、むしろ経済的条件は一層悪化しつつあったのだ。発展途上国とは国連開発という言葉を受けた表現であって、国連開発によって発展の途上にあるという内容がおりこまれている。ところが第三世界は、国連開発という名の先進資本主義国によるいわゆる援助によって、「社会的・経済的低開発性を悪化させるに役立つようなさまざまな従属状態」におかれていたのである。

一九七一年十一月、ペルーのリマに集まった第三世界七七カ国グループ（実際には九六カ国）は、国連の第三回UNCTAD（国連貿易開発会議）総会に先立ってリマ宣言を採択した。そのなかで次のような意味のことを述べている。

六〇年代第三世界の統一要求は、

一、第三世界諸国の第一次生産品は価格、生産量ともに不安定であるため、国際商品協定によって長期的な価格、販路の安定をはかること。

二、第三世界諸国の製品・半製品の輸入に対しては、先進国は一方的な特惠関税を設けること。

三、第三世界諸国は交易条件の悪化、債務の累積により資本材輸入が困難となっており、先進国は国民所得のパーセントを資金として移転すること。

であった。

この結果、六〇年代には年平均一〇〇億ドルの資金が先進国から第三世界へ流入した。この金額は五〇年代の一〇倍にも達するものと推定される。ところが一〇年間の開発の結果として得たものは、引き続き交易条件の悪化と、一層の債務の累積であった。第三世界は交易条件の改善を要求したのに第一次産品は六〇年代を通じて値下がりし、先進国からの資本材は値上がりした。資本材の購入のための借款は、元利返済、経営収支の赤字をうめるために、さらに多額の借款を必要とした。また国民所得についても向上のため一〇年間資金が投じられたが、一九六〇年に一〇対一であった北との格差は、一九七〇年には一三対一となった。

ところがこうした第三世界のなかで、産油国は例外であると言われてきた。たとえばクウェートなどは日本よりも一人当りでは国民所得が高く黒い黄金石油に浮ぶ国といわれた。石油収入を財源に鉄鋼業から自動車工業まで建設し、GNP増加率一〇パーセント以上のイランなど、もはや経済的に浮揚を完了したのではないかという。

たしかに産油国のGNPは上がり、一人当り国民所得も増加した。しかし産油国の富はごく

一部に集中し、貧富の差は一層拡大している。一人当り国民所得では、年間四五〇ドルに達して低開発国の域を脱したイランでも、人口の六割を占める農民は土の家に住み、遊牧民の生活はほとんど変りはない。産油国では国内の階級対立は一層鋭くなり、王族や特権官僚の消費水準はいかに高くても、それは先進国の商品市場として甘い汁を提供することこそあれ、国民大衆には無縁である。であればこそ産油国リビアで王制は打倒され、もつとも古い産油国ベネズエラで外国石油資本に対する急進的な政策がとられるのである。産油国の主張は、第三世界の資源所有諸国の主張を集中的に表現している。

2 第三世界としてのOPEC

産油国政府が組織するOPECは、原油価格を一方的に引上げ、要求が実現しない時には積出し拒否も辞さない、消費国人民とは対立するという宣伝が多く流されている。はたしてそうなのかどうか。OPECは、後に触れるように、産油国の石油資源を支配する国際石油資本が公示価格を独断で引下げ、産油国の財政収入を圧迫するのを防止するために組織された。そして一年後の一九七一年のテヘラン会談ではじめて公示価格と税率を引上げた。

その結果税率は原油生産量一バレルにつき従来約八〇セントから一ドル二一セントに上

がり、一九七五年には一ドル五〇セントの収入を得ることになる。これは一九七一年で、キロリットル当り二、四〇〇円、七五年で約三、〇〇〇円に相当する。ところが一九七一年の国際石油資本の産油活動からの利潤は、バーレル当り三〇セント以上、一九六〇年当時には五〇セント以上、一九六〇年当時には五〇セント以上にのぼっていたのである。それに消費国の先進資本主義国が関税、ガソリン消費税、軽油税など税金として課しているのはこれら直接支払っているものだけでキロリットル当り四、〇〇〇円以上、それに原油積出しから消費までの石油輸送、精製、販売資本の利潤は、キロリットル当り三、〇〇〇円をこえるものと推定される（日本の関税、消費税は、キロリットル当り四、〇〇〇円以上）。先進消費国はごく少くなく見積もっても利潤としてキロ当り三、〇〇〇円、直接税として四、〇〇〇円以上、計七、〇〇〇円以上を原油一キロリットルから得ている。資源の所有国であって他にはほとんど産業を持たない産油国が、自国の石油に三、〇〇〇円にも満たない税金を課するのは当然であろう。

先進国は第三世界の資源所有国の犠牲の上に富を築いたのだ。産油国で操業している国際石油資本は、かつて原油一バーレル当り六〇セント、一ドルの利潤を得たにもかかわらず、産油国政府に対してはその三分の一から五分の一しか支払っていない。国際石油資本が、全世界に市場網を持つ巨大な資本主義的独占となったのは、産油国の富をほとんどただ同様に手に入れることができたためである。産油国は植民地従属国とされ、一層貧困におとされた。産油国民の要求がまず国際石油資本の超過利潤を取り戻すことに向けられているのは、きわめて正当